

「ハネムーン期間」を超えて
「痛み」のある改革に菅政権は着手すべきだ

4

◆経済産業省石油・天然ガス政策最前線

気候変動問題への対応に加え、「責任あるエネルギー政策」の実現に向けて

経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部石油・天然ガス課長 早田 豪



68

◆経済産業省素形材産業政策最前線

世界に誇る素形材産業、新たな展開に向けた取り組み

経済産業省製造産業局素形材産業室長 谷 浩



74

◆<シリーズ ポスト・コロナに向けて新しい国づくりのために>

今後のまちづくりに、人流データを軸にした「スマートモビリティ」の導入を

パシフィックコンサルタント株式会社交通政策部長 篠崎 毅



48

一戦後人の発想 俵 孝太郎



82

アナログ人間が考えるデジタル行政

冷静な費用対効果の検証必須 利権・詐欺の横行に厳正対処

流路解明

告げる急「一触即発の国際情勢」

迫る乱世の世界への備えは確かに



41

経済評論家 山本雄二郎

多言数窮

38

第三者委員会等と責任の漂流
国士学総合研究所所長 大石 久和

知財の深層を探る

54

グローバル化とデジタル化時代における意匠権の現状と課題
金沢工業大学大学院イノベーションマネジメント研究科長兼教授 棚橋 祐治

森田実の「国」の実力、地方に存り

66

犬山市は日本を代表する歴史文化都市であり日本の宝である

フランス人記者は見た

90

菅総理とマスコミ
西村・ブペ・カリン

アジアの小惑

105

『邦人奪還』が突きつけたもの
アジア母子福祉協会監事 寺井 融

TOPICS

CONTENTS

「窓ガラスの日」及び「BL-bs認定書」授与式を開催／板硝子協会 97

仙台市が推進する「ヘルステック推進事業」に参画／日本調剤 104

編集室だより 110

表紙のことば 和田 裕 110

行政情報の総合誌

時評 2020.11

PATROL

官邸/内閣府

6

菅 義偉／河野 太郎
坂本 哲志／井上 信治

総務省

8

武田 良太／新谷 正義
高市 早苗／増田 寛也

法務省

10

上川 陽子／小出 邦夫

外務省

11

茂木 敏充／滝崎 成樹

財務省

12

麻生 太郎／矢野 康治

金融庁

13

氷見野良三／中島 淳一

文部科学省

14

萩生田光一／瀧本 寛
林 春男／福岡 淳

厚生労働省

16

田村 憲久／渡辺由美子
土生 栄二／濱谷 浩樹

農林水産省

18

太田 豊彦／天羽 隆

経済産業省

19

梶山 弘志／新原 浩朗

国土交通省

20

赤羽 一嘉／朝日健太郎
榎 真一／蒲生 篤実

環境省

22

小泉進次郎／小野 洋

防衛省

23

岸 信夫／島田 和久

日銀

24

黒田 東彦／三毛 兼承

地方自治体

25

大井川和彦／村岡 嗣政

●森信茂樹が問う、霞が関の核心



26

コロナを超えて
国と地方の役割分担、
再確認の時総務事務次官
黒田武一郎

◆<シリーズ ポスト・コロナに向けて新しい国づくりのために>

内閣府大臣官房審議官
高原 勇「スマートシティ」を通じて、
人材とデータ基盤を
次世代につないでいく

42

◆国土交通省国際物流政策最前線

コールドチェーン
物流サービスの
国際標準化国土交通省大臣官房参事官
(国際物流)

谷合 隆



60

菅義偉首相が就任直後から内政、外交両分野でフル稼働し、土日関係なく公務にまい進する。仕事熱意が窺える。デジタル庁の創設、携帯電話料金の値下げなどの目玉案件では担当閣僚に督促する指導力も見せており、10月18日にはベトナムに入り、翌19日のフック首相との首脳会談で「自由で開かれたインド太平洋」の理念を確認した。安倍前政権が意識してきた「自由で開かれたインド太平洋」の理念を確認した。安倍前政権が意識してき

たほうが良い。

10月26日には臨時国会が召集された。新内閣発足後、初の本格論戦の場である。政権の発足から1ヵ月以上も待たされた野党の追及が厳しくなるのは間違いない。新型コロナウイルスのワクチン確保関連の法案、日英EPA（経済連携協定）の承認に加え、日本学術会議をめぐる議論もクローズアップされそうだ。

まさに「脱はんこ」大臣である河野太郎行革担当相は就任早々、行政手続きに伴う押印の9割以上を廃止できる見通しを示した。財務省も確定申告でも押印をなくす方向で検討に入っている。印鑑至上主義のまさに総本山だった霞が関の景色が劇的に変わりそうだ。

河野氏はもともと、行革分野に精通しており、まさに適材適所といえる。ツイッターを駆使しての取り組みとして今後も注目されそうだ。

見逃せないのは行革・規制改革だけでなく、河野氏が沖縄、北方防衛の両相を経験している。議員は現役では河野氏だけだ。特に沖縄の米軍基地をめぐる問題は菅首相が重視する喫緊の課題といえる。菅首相は沖縄相としても河野氏の突破力と経験に期待している。

■特命担当大臣
坂本哲志氏 PATROL



企業の社員を自治体に派遣

企業版ふるさと納税の人材派遣型を創設

「企業版ふるさと納税」は、地方公共団体が行う各種地方創生の取り組みに対する企業の寄付について法人税を控除する制度。企業が寄付しやすいよう、損金算入による軽減効果に税額控除による軽減効果を上乗せする仕組みになっている。

そこへ今回、専門的知識・ノウハウを有する企業の人材を地方公共団体へ派遣し、地方は実質的に人件費を負担することなく経験豊富な人材を受け入れ、企業は人件費相当額を含む事業費への寄付により、当該経費の最大約9割に相当する税の軽減が可能となる。高齢化人口減少に伴い、市町村によっては公務員の記者会見で、人材派遣を伴う地方創生応援税制いわゆる「企業版ふるさと納税」に「人材派遣型」の新たな類型を設け、その内容を地方公共団体宛てに通知する旨を説明した。「地方公共団体や企業の皆さんに積極的に活用していただき、地方創生の取り組みを加速化させていきたい」と期待を寄せた。

坂本哲志特命担当大臣（少子化対策、地方創生）は10月13日

の記者会見で、人材派遣を伴う

地方創生応援税制いわゆる「企

業版ふるさと納税」に「人材派

遣型」の新たな類型を設け、そ

の内容を地方公共団体宛てに通

知する旨を説明した。「地方公

共団体や企業の皆さんに積極的

に活用していただき、地方創生

の取り組みを加速化させていき

たい」と期待を寄せた。

■特命担当大臣
井上信治氏 PATROL



「アルテミス計画」に署名

国際ルール合意で有人月探査の実現へ一步前進

府特命担当相（宇宙政策）と、萩生田光一文部科学相が連名でこれに署名した。

「アルテミス計画」は、米国が月周回有人拠点（ゲートウェイ）を建設し、そこを拠点に有人で月探査を行う計画。2024年までに、アポロ計画以来の月面への有人着陸を成功させ、28年までに持続的な月面探査の実現を目指す。

太陽光の採取、月に蓄えられ

た膨大な量の水など、月面に拠

点を築くことでさまざまな資源

の獲得が見込まれている。が、

同時に中国も宇宙開発を強化

ており、競争が激化している。

日本も今回の合意署名により、

さまざまなかたちで、計画に協

力し宇宙開発の一翼を担うこととなる。

井上担当相は元建設官僚。

10年の官僚生活を経て34歳で衆

議院議員当選。以後6期連続当

選を数える。第二次安倍内閣と

第三次安倍第一次改造内閣で環

境兼内閣府副大臣を務め、菅内

閣発足により閣僚の座を得た。

■総理大臣
菅 義偉氏 PATROL



就任早々フル稼働の仕事師

内政外交にまい進、気になる衆院解散は？

た中国をにらんだ外交・安保政策をアピールした。

政策に目を奪われがちだが、政局の最大の焦点は衆院解散のタイミングである。菅政権の発足前後から自民党内で早期解散モードであることは明らかだ。説が広がっていたが、依然としてくすぶっている。衆院の任期は残り1年を切った。常在戦場モードであることは明らかだ。

10月中旬にはいわゆる「ご祝儀相場」が落ち着き、内閣支持率は50%前後となったものの、解散を断行するには十分な水準といえる。年明けの通常国会冒頭解散の線はまだ残っているとみたほうが良い。

菅義偉首相が就任直後から内

政、外交両分野でフル稼働し、

土日関係なく公務にまい進する。

仕事熱意が窺える。デジタル庁の創設、携帯電話料

金の値下げなどの目玉案件では

担当閣僚に督促する指導力も見

せており、10月18日にはベトナ

ムに入り、翌19日のフック首相

との首脳会談で「自由で開かれたインド太平洋」の理念を確認した。安倍前政権が意識してき

たのはもう古い。

菅義偉首相が就任直後から内

政、外交両分野でフル稼働し、

土日関係なく公務にまい進する。

仕事熱意が窺える。デジタル庁の創設、携帯電話料

金の値下げなどの目玉案件では

担当閣僚に督促する指導力も見

せており、10月18日にはベトナ

ムに入り、翌19日のフック首相

との首脳会談で「自由で開かれたインド太平洋」の理念を確認した。安倍前政権が意識してき

たのはもう古い。

菅義偉首相が就任直後から内

政、外交両分野でフル稼働し、

土日関係なく公務にまい進する。

仕事熱意が窺える。デジタル庁の創設、携帯電話料

金の値下げなどの目玉案件では

担当閣僚に督促する指導力も見

せており、10月18日にはベトナ

ムに入り、翌19日のフック首相

との首脳会談で「自由で開かれたインド太平洋」の理念を確認した。安倍前政権が意識してき

たのはもう古い。

菅義偉首相が就任直後から内

政、外交両分野でフル稼働し、

土日関係なく公務にまい進する。

仕事熱意が窺える。デジタル庁の創設、携帯電話料

金の値下げなどの目玉案件では

担当閣僚に督促する指導力も見

せており、10月18日にはベトナ

ムに入り、翌19日のフック首相

との首脳会談で「自由で開かれたインド太平洋」の理念を確認した。安倍前政権が意識してき

たのはもう古い。

菅義偉首相が就任直後から内

政、外交両分野でフル稼働し、

土日関係なく公務にまい進する。

仕事熱意が窺える。デジタル庁の創設、携帯電話料

金の値下げなどの目玉案件では

担当閣僚に督促する指導力も見

せており、10月18日にはベトナ

ムに入り、翌19日のフック首相

との首脳会談で「自由で開かれたインド太平洋」の理念を確認した。安倍前政権が意識してき

たのはもう古い。

菅義偉首相が就任直後から内

政、外交両分野でフル稼働し、

土日関係なく公務にまい進する。

仕事熱意が窺える。デジタル庁の創設、携帯電話料

金の値下げなどの目玉案件では

担当閣僚に督促する指導力も見

せており、10月18日にはベトナ

ムに入り、翌19日のフック首相

との首脳会談で「自由で開かれたインド太平洋」の理念を確認した。安倍前政権が意識してき

たのはもう古い。

菅義偉首相が就任直後から内

政、外交両分野でフル稼働し、

土日関係なく公務にまい進する。

仕事熱意が窺える。デジタル庁の創設、携帯電話料

金の値下げなどの目玉案件では

担当閣僚に督促する指導力も見

せており、10月18日にはベトナ

ムに入り、翌19日のフック首相

との首脳会談で「自由で開かれたインド太平洋」の理念を確認した。安倍前政権が意識してき

たのはもう古い。

菅義偉首相が就任直後から内

政、外交両分野でフル稼働し、

土日関係なく公務にまい進する。

仕事熱意が窺える。デジタル庁の創設、携帯電話料

金の値下げなどの目玉案件では

担当閣僚に督促する指導力も見

せており、10月18日にはベトナ

ムに入り、翌19日のフック首相

との首脳会談で「自由で開かれたインド太平洋」の理念を確認した。安倍前政権が意識してき

たのはもう古い。

菅義偉首相が就任直後から内

政、外交両分野でフル稼働し、

土日関係なく公務にまい進する。

仕事熱意が窺える。デジタル庁の創設、携帯電話料

金の値下げなどの目玉案件では

担当閣僚に督促する指導力も見

せており、10月18日にはベトナ

ムに入り、翌19日のフック首相

との首脳会談で「自由で開かれたインド太平洋」の理念を確認した。安倍前政権が意識してき

たのはもう古い。

菅義偉首相が就任直後から内

政、外交両分野でフル稼働し、

土日関係なく公務にまい進する。

仕事熱意が窺える。デジタル庁の創設、携帯電話料

金の値下げなどの目玉案件では

担当閣僚に督促する指導力も見

せており、10月18日にはベトナ

ムに入り、翌19日のフック首相

との首脳会談で「自由で開かれたインド太平洋」の理念を確認した。安倍前政権が意識してき

たのはもう古い。

菅義偉首相が就任直後から内

政、外交両分野でフル稼働し、

土日関係なく公務にまい進する。

仕事熱意が窺える。デジタル庁の創設、携帯電話料

金の値下げなどの目玉案件では

担当閣僚に督促する指導力も見

せており、10月18日にはベトナ

ムに入り、翌19日のフック首相

との首脳会談で「自由で開かれたインド太平洋」の理念を確認した。安倍前政権が意識してき

たのはもう古い。

菅義偉首相が就任直後から内

政、外交両分野でフル稼働し、

土日関係なく公務にまい進する。

仕事熱意が窺える。デジタル庁の創設、携帯電話料

金の値下げなどの目玉案件では

担当閣僚に督促する指導力も見

せており、10月18日にはベトナ

ムに入り、翌19日のフック首相

との首脳会談で「自由で開かれたインド太平洋」の理念を確認した。安倍前政権が意識してき

たのはもう古い。

菅義偉首相が就任直後から内

政、外交両分野でフル稼働し、

土日関係なく公務にまい進する。

仕事熱意が窺える。デジタル庁の創設、携帯電話料

金の値下げなどの目玉案件では

担当閣僚に督促する指導力も見

せており、10月18日にはベトナ

ムに入り、翌19日のフック首相

との首脳会談で「自由で開かれたインド太平洋」の理念を確認した。安倍前政権が意識してき

たのはもう古い。

菅義偉首相が就任直後から内

政、外交両分野でフル稼働し、

土日関係なく公務にまい進する。

仕事熱意が窺える。デジタル庁の創設、携帯電話料

金の値下げなどの目玉案件では

担当閣僚に督促する指導力も見

せており、10月18日にはベトナ

ムに入り、翌19日のフック首相

との首脳会談で「自由で開かれたインド太平洋」の理念を確認した。安倍前政権が意識してき

たのはもう古い。

菅義偉首相が就任直後から内

政、外交両分野でフル稼働し、

土日関係なく公務にまい進する。

仕事熱意が窺える。デジタル庁の創設、携帯電話料

金の値下げなどの目玉案件では

担当閣僚に督促する指導力も見

せており、10月18日にはベトナ

ムに入り、翌19日のフック首相

との首脳会談で「自由で開かれたインド太平洋」の理念を確認した。安倍前政権が意識してき

たのはもう古い。

菅義偉首相が就任直後から内

政、外交両分野でフル稼働し、

土日関係なく公務にまい進する。

仕事熱意が窺える。デジタル庁の創設、携帯電話料

金の値下げなどの目玉案件では

担当閣僚に督促する指導力も見

せており、10月18日にはベトナ

ムに入り、翌19日のフック首相

との首脳会談で「自由で開かれたインド太平洋」の理念を確認した。安倍前政権が意識してき

たのはもう古い。

菅義偉首相が就任直後から内

森信
いま、日本の将来を見通すにあたり、いわゆる「2040年問題」への対応が非常に大きなテーマであると言われてます。総務省では積極的にこの問題を取り組まないと伺っています。改めて、「2040年問題」とは何か、まずはご解説をお願いできましたら。

黒田 現在の人口構造から将来の人口

「2040年問題」への挑戦



◆ゲスト

総務事務次官

黒田武一郎氏

くろだ ぶいちろう

昭和35年2月20日生まれ、兵庫県出身。東京大学法学部卒業。57年自治省入省、平成24年総務省大臣官房審議官（財政制度・財務担当）、25年内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付）、27年総務省大臣官房長、28年自治財政局長、30年消防庁長官、令和元年7月総務審議官、12月より現職。

動向を推計すると、2040年頃には、いわゆる団塊の世代（1947～49年生まれ）に加えてその子ども、つまり団塊のジュニア世代（1971～74年生まれ）が高齢者となり、わが国の高齢者の数が最も多くなると見込まれます。森信 団塊世代だけではなくそのジュニア世代も念頭に入れるとなれば、人口減も加速するので、社会のさまざまな諸相にひずみが生じるようになると。森信 高齢化だけでなく、人口減も深刻ですね。

黒田 いろいろな経済・社会的要因が考えられます。前述の団塊ジュニアの世代が次世代の団塊をつくれていません。近年は、年間死亡者数が130万人に達する一方、出生数が100万人にも満たない状態です。2040年頃には、団塊ジュニアの世代が65歳代となります。その段階で日本の人口ピラミッドはいわゆる棺桶型の形状となることから、官民それぞれの分野で、その支え手

森信茂樹が問う

不定期連載

(原則年6回)

霞が関の核心

コロナを超えて 国と地方の役割分担、 再確認の時

東京財團政策研究所研究主幹
中央大学法科大学院特任教授

森信茂樹

新型コロナウイルス感染拡大によって、緊急事態における国と地方の役割分担、デジタル対応の遅れ、都市と地方の住まいの方など多くの社会事項について再認識・再確認を迫られた。いずれも総務行政に密接に関わる問題だ。從来より、高齢化がピークに達する2040年を見据えて将来展望を進めてきた総務省は、また新たなテーマに對峙することになると見えよう。現在の状況について黒田次官にその詳細を語ってもらつた。



い、という問題も表面化しました。これは、行政機関が一個人の情報をどこまで把握して今回のような緊急時に活用できるかという根本的な問い合わせであるように思います。

森信 マイナポイントもスタートしましたが、どのような利用状況でしょうか。

黒田 これはマイナンバーカードの普及やキャッシュレス経済の拡大を図りつつ、個人消費を下支えするという目的で創設されたものですが、それが景気に与える状況を踏まえると、その重要性はより増しているといえます。予

「特別定額給付金の振り込みに伴う問題は、行政機関が一個人の情報をどこまで把握できるかという根本的な問い合わせであるように思います」



霞が関の核心 総務事務次官

黒田 武一郎

算では、2021年3月までの事業実施期間中に4000万件分を確保していますが、10月1日現在で、申込件数は666万件という状況です。一部のキャッシュレス決済事業者や地方公共団体においては、マイナポイント事業にあわせて独自のポイント上乗せ付与によって、事業の活用を図る取り組みも出てきています。7月時点での調査でも、マイナポイント事業の認知度そのものは、約80%と高い水準にあります。各使用者を獲得するために独自の広報の実施がされているところですが、国においてもテレビコマーシャルをはじめさまざまな広報活動を行い、できるだけ多くの方にこの事業を活用していただきたいと思っています。

緊急時には国が主導的な役割を

森信 かつて地方自治行政のスローガンは、税源移譲などを含めた地方分権の推進でした。しかし近年は、分権という

言葉はあまり聞かれなくなつたようですが。

黒田 2000年に地方分権一括法が施行されて以来、現在に至るまでのたゆみのない取り組みによつて地方でできる仕事は国から市町村へ、という形で事務・権限の移譲が相当程度進みました。

では、現在、全ての市町村が活性化しているかというとそういう状況ではありません。

あわせて、国庫補助金の一般財源化に伴い、税源の移譲や、国税の一割割合を地方交付税にして垂直配分するウエートをどこまで広げるかという議論は、総務省と財務省との間での最も重要な論点ですが、財務省からすると、東京に集中している財源を地方にもつていく仕組みを総務省がもつと考えるべきではないか、という論点も示されました。

森信 水平的調整ですね。

黒田 国、地方どちらも財政が厳しい中で、地方公共団体間においてももつと工夫が必要ではないかと。その結果として、地方税の一部を国税化して交付税で

配分したり、同様に国税化して譲与税で配分するといった方策が講じられました。この二つの方法で税源の偏在のは正直は相当進んだと思います。私自身は分権は総じて一定の進捗を得たと言えると考えています。

ただ、今回のコロナ禍で改めて考えさせられたのが、国家的危機における国と地方の関係性です。

森信 どのようなことでしょう。

黒田 例えば、保健所です。保健所の運営は主に指定都市・中核市・特別区と都道府県が担当しているのですが、保健所のデータをいわば平时に集める権限が都道府県には無いのです。つまり、国として求めたくても、知事が、保健所の情報を探して保有する保健所設置市区に対し、情報を探ることが平时においてはできません。今回のような感染症が発生したケースでも、感染症法上、感染が一定のレベルとなるまでは、保健所設置市区からの情報は厚生労働省が直接に集めるしかありませんでした。

改めて振り返ると、これまで進めてきた分権は、地方でできることはできるだけ地方でやる、というスタンスでした。しかし分権のもう一つの思想は、そもそもそ

も国と地方の役割を明確化しよう、といふこともあります。それがコロナ禍によって、緊急時における国と地方の役割分担の整理が不十分だという点が明らかになりました。緊急時においてはやはり、国や都道府県が情報収集や一定の主導的立場を果たすという役割を明確化していくべきではなかつたかと。

森信 確かに緊急事態宣言の前後、各都道府県の知事らがメディアに頻繁に登場し、自身の対応をアピールしていましたが、それ故に水面下で対策を講じている国との連携がうまくいくっているのかどうか、国民目線からすると不安に感じる部分もありました。

黒田 分権の推進においては、平時とは別に、緊急時における国と地方の役割分担も、今後検証していく必要があるかもしれません。

なお、国においても、これまで新型インフルエンザ発生時の対応などは整えてきたのですが、複数の県で発生することを想定していても、今回のコロナ禍のように全国的に広がり、パンデミックの中でマスクなど医療物資が国内外のどこからも手に入らないという状況までを想定した備蓄等はされていませんでした。

地方回帰の促進に向けて

そこへ、国と地方の役割分担という問題に直面したのです。

森信 これを機会に、緊急時における

国と地方の役割の見直しが進むことが期待されますね。